

# 2021年度事業計画書

一般社団法人日本造船工業会  
(2021年6月17日)

## I. 企画委員会関係

### 1. 造船業の経営基盤強化に係わる諸施策の推進

#### (1) 当面の経営安定化対策の推進

- ①新法に基づく各種支援策に係る会員各社の活用支援、国に対する運営要望の取りまとめ
- ②企業間の連携・協業、生産性向上等に関する情報提供、調整等の支援
- ③発注喚起対策としての政策金融支援、関係機関との調整
- ④海事クラスター連携強化、日船工との共同事業への対応（サプライチェーン効率化等）
- ⑤雇用対策、人材開発に係る厚労省制度の活用、情報提供等支援
- ⑥海事産業振興策への政務対応（海事振興連盟等による業況対応施策、税制改正への支援、その他有効な政策要望や対策への取組み）
- ⑦海事産業の未来を共創する全国市区町村長の会（自治体）との連携支援
- ⑧新たな業況対応策、グリーン戦略、デジタルイゼーション等国との連携強化、事業のフォローアップ
- ⑨新型コロナウイルス感染症に係る各種対応（新造船乗り出し船員の受入れ支援、造船業への影響調査等）

#### (2) 共通研修事業の充実・効率化（技術委員会と連携）

- ①造船技能研修センター（全国6か所）による技能伝承事業の支援と研究事業の見直し・充実化（中小造工・日造協と連携）
- ②造船技術者社会人教育センター事業の充実化と効率化に向けた見直し

#### (3) 人材確保としてのリクルート・広報活動等

- ①業界PR検討チームと連携した業界PR方策の検討、各種PRツールの制作、更新、広報活動
- ②大学生向け情報誌（造船各社の取組み状況をまとめた'Japan Shipbuilding Digest'の制作、提供
- ③造工HPのリニューアル

- ④教育関係機関（教科書制作会社を含む）等へのアプローチ、造船所見学会、出前講座等の実施、その他人材確保に関する諸活動
- ⑤造船関係資料・パンフレットなどの業界紹介資料の作成

#### (4)外国人材の活用推進及び円滑化

- ①技能実習、造船特定活動、新在留資格「特定技能」に係る情報収集・提供、業界内対応、政府への意見具申
- ②実習制度の維持と効果的・効率的な運用に向けた取組み
- ③適正監理推進に向けた周知活動
- ④外国人材の活用状況に係る実態調査

#### (5)長期需要予測の策定及び関連諸調査の実施

#### (6)鋼材需給関係（鋼材購入量調査、鉄鋼連盟との情報交換等）

#### (7)造船関連諸統計・経済関連諸資料の整備

### 2. 艦船対策、修繕・改造船対策、その他国内船対策の推進

- (1)艦艇・官公庁船の前倒し建造や追加発注に関する要望、建造促進のための環境整備、入札方式改善の検討と要望
- (2)装備品海外移転の推進支援（情報収集、提供、関係機関との連携）
- (3)防衛省からの受託事業の実施
- (4)巡視船の整備等に関する海上保安庁との意見交換
- (5)修繕・改造船の動向把握

### 3. 造船業の国際協調に係わる諸施策の推進

#### (1)国際協調の推進

- ①JECKU本会議(10月、中国) および準備会議への対応
- ②CESS活動への支援
- ③日韓造工事務局会議（韓国）
- ④日中韓造工事務局会議（韓国）への対応
- ⑤OECD造船部会への対応
- ⑥海外関係者・団体への対応(1)国際協調の推進

#### (2)公平公正な競争環境の確立のためのWTO提訴等への協力・対応

#### (3)需給専門家会議（9月、WEB会議）への対応

(4)中国・韓国・欧州をはじめとする世界造船業の動向調査

#### 4. 新分野需要開拓の推進

(1)海洋基本計画への対応（海洋資源開発、海洋再生可能エネルギーなど  
新分野需要の開拓、次期海洋基本計画策定に向けた対応）

(2)新規プロジェクト開拓のための情報収集、浮体式洋上風力発電等の浮体  
構造物の活用推進、政策支援要望、各種セミナー等への参加

- ①浮体式洋上風力発電に係るグリーンイノベーション基金等への対応
- ②海洋資源開発・海洋再生可能エネルギーなど新分野需要の開拓
- ③新規プロジェクト開拓のための情報収集等

## II. 技術委員会関係

### 1. 造船業の技術基盤整備に係る諸施策の推進

(1)当面の経営安定化対策の推進（技術委員会に係る部分のみ）

- ①業況対応
  - ・新法の申請・運用に係る支援
- ②GHG削減技術開発等
  - ・GHG削減等の大型研究開発の支援
  - ・グリーン基金等国等の開発助成への対応支援

(2)共同研究・協業の推進（中手技術連絡会への対応を含む。）

- ①船技協への旧SR系のテーマの提供、PDCAサイクルの実施
  - ・PSPC数値化、計測装置等の開発等
  - ・船技協との次年度申請案件形成
- ②設計の共同化・分担の支援
- ③共通生産機材等の共同開発支援

(3)サプライチェーン対応

- ①効率化調査（国委託）
  - ・造船－船用間の汎用e-コマースの検討・調整
  - ・舶用品の電子カタログ化等に向けた、造船－船用の調整窓口での業界間の調整

(4)その他技術基盤整備に資する事項

- ・技術開発、品質向上に向けたテーマ（業界共通課題）の創出及び検討の推進

2. A S E F 対応、構造規則関係及び環境関係諸問題に係る諸対策の推進

(1)ASEFのIMO・NGO活動に伴う業務、事務局業務および日本側の対応と調整

- ・ASEFからの意見等の主体的な発信、プレゼンスの向上、造工会員企業へのサービス向上、参加メンバーの参加意識向上等に向けた活動を実施

(2)IMO・ISO等諸規則への対応

- ・EEDI、MASS、ISO等の戦略的活用及び関係機関との調整等を実施

(3)環境対策に係る情報の収集と対応策の検討

- ・CO2削減自主計画の策定及び推進、産業廃棄物等のリサイクル状況等の把握、VOC排出量の把握を実施

(4)造船工作部門における環境・安全等対策に関する情報交換及び検討

(5)トライパタイト会議、NACE等国際会合への対応（技術関連）

Ⅲ. 労務総務委員会関係

1. 造船産業労使会議等、労働関係諸問題に係わる対策の推進

(1)日本基幹産業労働組合連合会(造船重機部門)との協調関係の推進

(2)賃上げ・一時金・退職金・65歳現役社会の実現・働き方改革等に関する情報交換

(3)労働関係諸法規等に関する情報交換

(4)安全衛生に関する労使合同対策の推進（基幹労連との連携事業）

2. 安全衛生対策の推進

(1)安全衛生対策の推進強化（災害防止対策「アクションプラン」への対応）

①安全情報の経営トップへのタイムリーな提供

②安全の専門家による安全特別点検の実施

- ・重大災害発生事業所、災害頻度の高い事業所を対象に実施

③安全対策に有用な情報の提供および災害統計の整備

- (2)全国造船安全衛生対策推進本部に対する支援
- (3)安全衛生関係セミナー・研修会等の開催（統括安全衛生責任者、HSE  
フォーラム 等）
- (4)溶接ヒューム規制対応に係る支援

### 3. パブリシティ活動の推進

- (1)造船関連資料・パンフレットなどP R 資料の作成
- (2)会長記者会見、会長インタビューなどパブリシティ活動の推進  
会長記者会見等に加えて、業況対応に対する理解醸成のためホームページへの  
ニュース掲載造船工業会ニュース（会員向け）の発行
- (3)造船工業会ニュース（会員向け）の発行
- (4)国際海事展への支援

### 4. 税制改正要望活動等の推進

- (1)税制改正要望項目の取りまとめ及び要望活動の推進
- (2)経理問題・資金問題に関する情報交換

### 5. 法規株式関係対策の推進

- (1)法規・株式問題に関する情報交換

以上